

平成 24 年 度

福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員

25 福監 第 105 号

平成 25 年 9 月 3 日

福島県知事 佐藤雄平様

福島県監査委員	青木稔
福島県監査委員	亀岡義尚
福島県監査委員	美馬武千代
福島県監査委員	尾形克彦

平成 24 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 25 年 8 月 5 日付けで審査に付された平成 24 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。

目 次

I 福島県企業局所管事業

I-1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 意見	2
第3 審査の経過	
1 事業の内容	3
2 決算報告書	4
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 欠損金処理計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

I-2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	16
2 審査の期間	16
3 審査の手続	16
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	16
2 意見	17
第3 審査の経過	
1 事業の内容	18
2 決算報告書	19
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25
7 建設事業	27

II 福島県立病院事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・病院局の決算状況及び意見	30
病院別の経営概況	33

第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	43
8 建設改良事業	43

附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48
別表5 病院別職員の状況	49
別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52
別表7 病院別損益収支の状況	53

福島県工業用水道事業

I - 1 平成 24 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成 24 年度福島県工業用水道事業決算

2 審査の期間

平成 25 年 8 月 5 日から 9 月 3 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類などの内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類などと照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

経営成績では、事業収益が23億6,417万2,573円に対し事業費用は26億8,117万1,138円で、当年度の純損失は3億1,699万8,565円となっており、前年度より5億8,093万2,277円損益が悪化した。これは主に営業費用にかかる固定資産除却費が前年度より5億7,300万8,535円増加したことによるものであり、その要因は、平成24年4月の制度改正により資本剰余金の取り崩しには議会の議決が必要となったため、沼部水管橋除却に伴う資産減少と資本剰余金との振替ができず、固定資産除却費の計上に至ったことによるものである。

当年度における工業用水道事業の業務運営の状況は、総給水量3億4,560万2,346㎡で、前年度に比べ2,727万7,769㎡(8.6%)増加しているが、これは給水量がほぼ東日本大震災前の水準に戻ったためであり、企業局としては、震災被害への可及的速やかな対応などを通じて、地域の復興と産業の振興に寄与している。

なお、当年度における建設改良事業については、磐城工業用水第2期改築事業における配水管布設替工事などを実施している。

2 意見

事業運営については、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、以下の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 経営健全化の推進について

工業用水の需給状況については、給水量はほぼ東日本大震災前の水準に戻ったものの、依然として厳しい環境にあることから、中長期的な経営見通しに立って、引き続き経常費用の削減などの経営の合理化・効率化を推進し経営の健全化に努められたい。

(2) 相馬及び好間工業用水道の未売水の縮減について

相馬及び好間工業用水道については、多くの未売水を抱え収支差分について一般会計からの補てんを受けるなど、経営は厳しい状況にあることから、関係機関と連携し、新たな需要の開拓に努められたい。

(3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道については、事業開始時の合意に基づきいわき市への事業譲渡に向けた協議を一層推進するよう努められたい。

(4) 工業用水道施設・設備の整備について

安定給水の確保に向けて、より災害に強い施設の整備を図るとともに、老朽化が進んでいる工業用水道施設・設備については、工業用水道事業中長期計画に基づき計画的な整備を着実に実施するよう努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道における給水業務並びに改良工事などを実施している。

事業概要は、次のとおりである。

(1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮎川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
総 給 水 量 m ³	24 年 度 A	71,251,831	87,155,263	177,387,173	1,241,787	8,566,292	345,602,346
	23 年 度 B	67,197,286	86,751,281	155,611,528	1,241,660	7,522,822	318,324,577
	対 A-B m ³	4,054,545	403,982	21,775,645	127	1,043,470	27,277,769
	比 A/B %	106.0	100.5	114.0	100.0	113.9	108.6
給 水 能 力(日数更正後) C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500
施 設 利 用 率 A/C %		83.8	82.3	77.8	34.0	67.6	79.4
供 給 事 業 所 数 件		41	7	5	10	8	71

当年度の総給水量は345,602,346 m³で、前年度に比べ27,277,769 m³ (8.6%) 増加している。これは、主に東日本大震災の影響が減少したためである。

なお、供給事業所数は71件で、前年度に比べ2件増加している。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は30人で、前年度より1人減少している。

なお、職員数を支弁勘定別に比較すると、次のとおりである。

区 分	当年度末	前年度末	比較増減
	人	人	人
損益勘定	29	30	△1
資本勘定	1	1	0
計	30	31	△1

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業収益	2,480,365,000	2,477,197,549	△ 3,167,451	99.9	
第1項 営業収益	2,317,004,000	2,320,848,801	3,844,801	100.2	(110,516,610円)
第2項 営業外収益	123,256,000	116,230,872	△ 7,025,128	94.3	(621,307円)
第3項 特別利益	40,105,000	40,117,876	12,876	100.0	(1,887,059円)

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業費用	2,277,738,250	2,772,367,875	0	△ 494,629,625	121.7	
第1項 営業費用	1,950,318,250	2,460,320,448	0	△ 510,002,198	126.1	(35,016,058円)
第2項 営業外費用	283,332,000	266,468,827	0	16,863,173	94.0	(25,902,383円)(決算額には納 付消費税30,271,767円を含む)
第3項 特別損失	44,088,000	45,578,600	0	△ 1,490,600	103.4	(6,529円)

ア 事業収益決算額は 2,477,197,549 円で、予算額 2,480,365,000 円に対し 3,167,451 円 (0.1%) の減収となっている。営業外収益については、主に補助金が減額となったものである。

イ 事業費用決算額は 2,772,367,875 円で、予算額 2,277,738,250 円に対する執行率は 121.7% となっており、494,629,625 円が予算超過となっている。予算超過の主なもの、営業費用にかかる固定資産除却費などである。

これは、平成 24 年 4 月の制度改正により資本剰余金の取り崩しには議会の議決が必要となったため、沼部水管橋（固定資産額 538,391,000 円、取得財源は工事負担金）除却に伴う資産減少と資本剰余金との振替ができず、多額の固定資産除却費の計上に至ったものである。

なお、平成 25 年 9 月議会に決算認定と併せて資本剰余金の取り崩しについての議案を提出し、議決後に資本剰余金と利益剰余金との振替を行う予定である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,723,802,081	905,434,841	△ 818,367,240	52.5	
第1項 企業債	701,500,000	206,000,000	△ 495,500,000	29.4	
第2項 国庫支出金	637,262,000	317,408,000	△ 319,854,000	49.8	
第3項 出資金	358,102,000	358,102,000	0	100.0	
第4項 工事負担金	26,936,081	23,859,841	△ 3,076,240	88.6	
第5項 固定資産売却代金	1,000	65,000	64,000	6,500.0	
第6項 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	3,000,912,716	1,834,577,696	908,018,387	258,316,633	61.1	
第1項 建設改良費	2,166,462,716	1,000,130,776	908,018,387	258,313,553	46.2	(46,942,802円)
第2項 企業債等償還金	834,448,000	834,446,920	0	1,080	100.0	
第3項 投資	1,000	0	0	1,000	0.0	
第4項 国庫補助金精算金	1,000	0	0	1,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は 905,434,841 円で、予算額 1,723,802,081 円に対し 52.5%である。企業債と国庫支出金については、主に磐城工業用水道 2 期改築工事が年度内に完成できず繰り越したことにより減額となったものである。

イ 資本的支出決算額は 1,834,577,696 円で、予算額 3,000,912,716 円に対する執行率は 61.1%となっており、翌年度繰越額が 908,018,387 円で、不用額が 258,316,633 円生じている。翌年度繰越額については、主に東日本大震災の影響による入札不調などにより、一部の水管橋耐震補強工事と磐城工業用水道 2 期改築工事が年度内に完成できなかったことによるものである。

不用額の主なものは、磐城工業用水道 2 期改築工事の入札不調などによるものである。このうち入札不調によるものは 203,000,000 円であるが、これは前年度からの繰越予算であり、制度上、再度の未契約繰越はできないことから不用額となったものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 929,142,855 円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,995,197 円、過年度分損益勘定留保資金 670,830,985 円及び当年度分損益勘定留保資金 231,316,673 円をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当年度決算額		前年度決算額		前年度対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,210,332,191	93.5	2,032,140,221	78.4	178,191,970	108.8
給水収益	2,210,332,191	93.5	2,032,140,221	78.4	178,191,970	108.8
営業費用	2,425,304,390	90.5	2,067,182,817	88.8	358,121,573	117.3
原水及び浄水費	543,674,054	20.3	517,045,053	22.2	26,629,001	105.2
配水及び給水費	229,501,248	8.6	394,774,837	17.0	△ 165,273,589	58.1
総係費	339,517,718	12.7	347,581,455	14.9	△ 8,063,737	97.7
減価償却費	717,611,885	26.8	785,790,522	33.7	△ 68,178,637	91.3
資産減耗費	594,999,485	22.2	21,990,950	0.9	573,008,535	2,705.7
(営業損益)	△ 214,972,199		△ 35,042,596		△ 179,929,603	
営業外収益	115,609,565	4.9	516,879,093	19.9	△ 401,269,528	22.4
受取利息及び配当金	977,237	0.0	5,146,070	0.2	△ 4,168,833	19.0
一般会計負担金	100,622,476	4.3	266,998,617	10.3	△ 166,376,141	37.7
補助金	0	0.0	228,681,000	8.8	△ 228,681,000	皆減
雑収	14,009,852	0.6	16,053,406	0.6	△ 2,043,554	87.3
営業外費用	210,294,677	7.8	253,749,931	10.9	△ 43,455,254	82.9
支払利息及び企業債取扱諸費	205,454,117	7.7	242,611,439	10.4	△ 37,157,322	84.7
雑支出	4,840,560	0.2	11,138,492	0.5	△ 6,297,932	43.5
(経常損益)	△ 309,657,311		228,086,566		△ 537,743,877	
特別利益	38,230,817	1.6	43,500,344	1.7	△ 5,269,527	87.9
過年度損益修正益	105,382	0.0	30,953	0.0	74,429	340.5
その他特別利益	38,125,435	1.6	43,469,391	1.7	△ 5,343,956	87.7
特別損失	45,572,071	1.7	7,653,198	0.3	37,918,873	595.5
固定資産売却損	59,800	0.0	0	0.0	59,800	皆増
過年度損益修正損失	45,381,700	1.7	7,653,198	0.3	37,728,502	593.0
その他特別損失	130,571	0.0	0	0.0	130,571	皆増
(当年度純損益)	△ 316,998,565		263,933,712		△ 580,932,277	

(営業費用 内訳)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	274,735,646	10.2	297,449,260	12.8	△ 22,713,614	92.4
委 託 料	233,250,096	8.7	192,315,065	8.3	40,935,031	121.3
修 繕 費	145,345,103	5.4	338,420,831	14.5	△ 193,075,728	42.9
動 力 費	201,863,711	7.5	185,751,081	8.0	16,112,630	108.7
管 理 負 担 金	132,270,502	4.9	117,941,251	5.1	14,329,251	112.1
そ の 他 営 業 費 用	125,227,962	4.7	127,523,857	5.5	△ 2,295,895	98.2
減 価 償 却 費	717,611,885	26.8	785,790,522	33.7	△ 68,178,637	91.3
資 産 減 耗 費	594,999,485	22.2	21,990,950	0.9	573,008,535	2,705.7
営 業 費 用 計	2,425,304,390	90.5	2,067,182,817	88.8	358,121,573	117.3

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝2,364,172,573円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝2,681,171,138円

当年度の営業収益 2,210,332,191 円に対し営業費用は 2,425,304,390 円で、営業損失は 214,972,199 円となり、これに営業外収益 115,609,565 円と営業外費用 210,294,677 円を加えた経常損失は 309,657,311 円となっている。

また、特別利益 38,230,817 円と特別損失 45,572,071 円を加えた当年度純損失は 316,998,565 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 2,210,332,191 円で、前年度に比べ 178,191,970 円（8.8%）増加している。これは主に東日本大震災の影響が減少したことにより給水収益が増加したためである。営業外収益は 115,609,565 円で、前年度に比べ 401,269,528 円（77.6%）減少している。これは主に震災に係る復旧のための修繕費に対する災害復旧事業補助金の減少や相馬工業用水道への一般会計負担金の減少によるものである。特別利益は 38,230,817 円で、前年度に比べ 5,269,527 円（12.1%）減少している。これは主にその他特別利益で高柴ダム管理用水力発電に係る配分金の減少によるものである。

(2) 費 用

営業費用は 2,425,304,390 円で、前年度に比べ 358,121,573 円（17.3%）増加している。これは修繕費や減価償却費などが減少したものの、資産減耗費や委託料が増加していることによるものである。なお、資産減耗費は沼部水管橋除却により多額の計上があったため、大きく増加している。営業外費用は 210,294,677 円で、前年度に比べ 43,455,254 円（17.1%）減少している。これは主に元利均等償還の企業債の返済進行に伴い支払利息が逡減していることによる

ものである。特別損失は45,572,071円で、前年度に比べ37,918,873円(495.5%)増加している。これは主に過年度損益修正損で既設配水管撤去工事による過年度資産減耗分の増加によるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す経営分析比率は、次のとおりである。

財務分析	項 目		平成24年度	平成23年度	平成22年度
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 2,364,173千円}}{\text{総 費 用 2,681,171千円}} \times 100$	88.2	111.3	111.3
営業収益対給与費比率	$\frac{\text{給 与 費 274,736千円}}{\text{営 業 収 益 2,210,332千円}} \times 100$	12.4	14.6	13.3	
営業収益対支払利息比率	$\frac{\text{支 払 利 息 205,454千円}}{\text{営 業 収 益 2,210,332千円}} \times 100$	9.3	11.9	13.0	

業務分析	項 目		平成24年度	平成23年度	平成22年度
	施設利用率	$\frac{\text{年間総給水量 345,602千m}^3}{\text{年間配水能力 435,336千m}^3} \times 100$	79.4	73.1	80.4
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益 2,210,332千円}}{\text{年間総給水量 345,602千m}^3}$	6円40銭	6円38銭	6円25銭	
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 2,635,599千円}}{\text{年間総給水量 345,602千m}^3}$	7円63銭	7円29銭	6円61銭	

ア 総収支比率は88.2%で前年度に比べ23.1ポイント下降している。総収支比率が下降したのは、総費用が増加したことによるものである。

イ 営業収益対給与費比率は12.4%で前年度に比べ2.2ポイント下降している。営業収益対給与費比率が下降したのは、給与費が減少したことと、給水収益の増加により営業収益が増加したことによるものである。

ウ 営業収益対支払利息比率は9.3%で前年度に比べ2.6ポイント下降している。営業収益対支払利息比率が下降したのは、元利均等償還のため経年的に利息負担が減少することによるものである。

エ 施設利用率は79.4%で前年度に比べ6.3ポイント上昇している。これは年間総給水量が増加したことによるものである。

オ 総給水量1m³当たりの供給単価は6円40銭で前年度に比べて2銭高くなっている。これは給水収益の増加率より年間総給水量の増加率が小さかったことによるものである。

カ 総給水量1㎡当たりの給水原価は7円63銭で前年度に比べ34銭高くなっている。これは費用の増加率より年間総給水量の増加率が小さかったことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 468,907,957
減 債 積 立 金	263,933,712	265,300,907	
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 分 利 益 剰 余 金	0	263,933,712	
当 年 度 純 利 益	△ 316,998,565		当年度末残高 △ 113,391,515
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 13,553,749,267
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
工 事 負 担 金	10,696,290	5,012,825	
国 庫 補 助 金	317,408,000	15,114,666	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 13,861,726,066

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は468,907,957円であったが、未処分利益剰余金263,933,712円を減債積立金に積み立て、減債積立金265,300,907円を自己資本金に組み入れし、また、当年度に純損失316,998,565円が発生したため、利益剰余金の当年度末残高は△113,391,515円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は13,553,749,267円であったが、工事負担金10,696,290円及び国庫補助金317,408,000円を繰り入れ、工事負担金5,012,825円及び国庫補助金15,114,666円を処分した結果、翌年度繰越資本剰余金は13,861,726,066円となっている。

5 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	316,998,565
欠 損 金 処 理 額	316,998,565
工 事 負 担 金	316,998,565
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	0

当年度未処理欠損金は 316,998,565 円であり、資本剰余金の工事負担金 316,998,565 円をあてることとしている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	36,513,676,328	93.0	36,512,260,224	91.9	1,416,104	100.0
有形固定資産	35,615,401,459	90.7	35,574,374,352	89.6	41,027,107	100.1
無形固定資産	898,274,869	2.3	937,203,672	2.4	△ 38,928,803	95.8
投資資産	0	0.0	682,200	0.0	△ 682,200	皆減
流動資産	2,734,718,739	7.0	3,207,912,924	8.1	△ 473,194,185	85.2
現金・預金	1,991,948,978	5.1	2,335,207,271	5.9	△ 343,258,293	85.3
未収金	568,467,620	1.4	290,962,085	0.7	277,505,535	195.4
貯蔵品	38,555,474	0.1	38,160,568	0.1	394,906	101.0
前払費用	13,000	0.0	13,000	0.0	0	100.0
前払流動資産	128,057,000	0.3	543,570,000	1.4	△ 415,513,000	23.6
その他流動資産	7,676,667	0.0	0	0.0	7,676,667	皆増
資産合計	39,248,395,067	100.0	39,720,173,148	100.0	△ 471,778,081	98.8
固定負債	121,703,092	0.3	147,561,244	0.4	△ 25,858,152	82.5
他会計借入金	21,209,000	0.1	21,209,000	0.1	0	100.0
引当金	100,494,092	0.3	126,352,244	0.3	△ 25,858,152	79.5
流動負債	202,540,822	0.5	369,094,065	0.9	△ 166,553,243	54.9
未払金	172,754,533	0.4	343,663,568	0.9	△ 170,909,035	50.3
未払費用	22,552,582	0.1	1,723,791	0.0	20,828,791	1,308.3
その他流動負債	7,233,707	0.0	23,706,706	0.1	△ 16,472,999	30.5
負債合計	324,243,914	0.8	516,655,309	1.3	△ 192,411,395	62.8
資本	25,175,816,602	64.1	25,180,860,615	63.4	△ 5,044,013	100.0
自己資本	18,460,896,692	47.0	17,837,493,785	44.9	623,402,907	103.5
借入金	6,714,919,910	17.1	7,343,366,830	18.5	△ 628,446,920	91.4
剰余金	13,748,334,551	35.0	14,022,657,224	35.3	△ 274,322,673	98.0
資本剰余金	13,861,726,066	35.3	13,553,749,267	34.1	307,976,799	102.3
利益剰余金	△ 113,391,515	△ 0.3	468,907,957	1.2	△ 582,299,472	△ 24.2
資本合計	38,924,151,153	99.2	39,203,517,839	98.7	△ 279,366,686	99.3
負債・資本合計	39,248,395,067	100.0	39,720,173,148	100.0	△ 471,778,081	98.8

当年度末における資産、負債・資本の合計は 39,248,395,067 円で、前年度末に比べ 471,778,081 円 (1.2%) 減少している。

(1) 資 産

固定資産は 36,513,676,328 円で前年度に比べ 1,416,104 円 (0.0%) 増加している。

流動資産は 2,734,718,739 円で前年度に比べ 473,194,185 円 (14.8%) 減少している。これは主に現金・預金と前払金の減少によるものである。

(2) 負 債

固定負債は 121,703,092 円で前年度に比べ 25,858,152 円 (17.5%) 減少している。これは退職給与引当金の取り崩しによるものである。

流動負債は 202,540,822 円で前年度に比べ 166,553,243 円 (45.1%) 減少している。これは主に未払金の減少によるものである。

(3) 資 本

資本金は 25,175,816,602 円で前年度に比べ 5,044,013 円 (0.0%) 減少している。

剰余金は 13,748,334,551 円で前年度に比べ 274,322,673 円 (2.0%) 減少している。これは主に当年度純損失の発生によるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成24年度	平成23年度	平成22年度
自己資本構成比率	自己資本十剰余金 32,209,231千円	82.1	80.2	78.3
	負債・資本合計 39,248,395千円			
固定資産対長期資本比率	固 定 資 産 36,513,676千円	93.5	92.8	95.2
	固定負債十資本合計 39,045,854千円			
流 動 比 率	流 動 資 産 2,734,719千円	1,350.2	869.1	3,098.5
	流 動 負 債 202,541千円			

ア 自己資本構成比率は 82.1%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。これは自己資本金の増加によるものである。

イ 固定資産対長期資本比率は 93.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。これは資本 (剰余金) の減少によるものである。

ウ 流動比率は 1,350.2%で、前年度に比べ 481.1 ポイント上昇している。これは流動資産の減少率よりも、流動負債 (未払金) の減少率が大きかったことによるものである。

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額 3,248,535,893 円に対し、支払資金総額は 3,591,794,186 円で、資金残高は 1,991,948,978 円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設改良事業

(1) 東日本大震災による災害復旧工事及び施設の老朽化や耐震化に対応するため、磐城工業用水道事業第 2 期改築事業などを実施している。

資本的支出における建設改良費は、予算額 2,166,462,716 円に対し、決算額は 1,000,130,776 円となり、翌年度繰越額 908,019,387 円を除く 258,313,553 円が不用額となっている。また、前年度に比べ決算額で 111,385,693 円 (12.5%) 増加しているが、これは東日本大震災による施設被害のため災害復旧工事が増加したことによるものである。

(2) 当年度に実施した主な工事は、磐城工業用水道第 2 期改築事業における配水管布設替工事 216,622 千円をはじめ、勿来工水 (沼部水管橋) 緊急災害復旧工事 143,686 千円、沼部水管橋災害復旧工事 584,550 千円ほかである。

福島県地域開発事業

I - 2 平成 24 年度福島県地域開発事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 24 年度福島県地域開発事業決算

2 審査の期間

平成 25 年 8 月 5 日から 9 月 3 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類などの内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、適正に執行されたものと認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において業務用地 5,575.60 m²と住宅用地 6,118.27 m²を分譲している。また、B 工区については平成 25 年度末の工場用地引き渡しに向け、着実に用地造成工事を推進している。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が 79.2%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地が 80.6%及び業務用地・住宅用地が 56.3%となっている。また、当年度末における未分譲地の面積は、田村西部工業団地が 133,261.47 m²、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地が 42,248.95 m²、業務用地・住宅用地が 70,190.11 m²となっている。

経営成績の状況については、事業収益 2 億 6,152 万 4,972 円に対し事業費用は 9 億 2,559 万 7,662 円で、当年度の純損失は 6 億 6,407 万 2,690 円となっている。これは、地価の下落や他地域との競合などにより原価を下回る販売価格としていることや、企業債利息などの支出を要したことなどによるものである。

損失額は前年度と比べ 2 億 4,997 万 2,062 円（60.4%）増加しているが、これは、前年度よりも土地売却が進み、売却に係る損失が大幅に増加したためである。また、累積欠損金は 94 億 6,370 万 1,451 円に達している。

2 意 見

事業運営については、引き続き地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 未分譲地の分譲促進などについて

当年度の地域開発事業の分譲実績は白河複合型拠点における業務用地と住宅用地 11,693.87 m²となっているが、未だ多くの造成済未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいが、消費税の動向も見据え、より有利な本県の企業立地補助金の活用も訴えながら、未分譲地の分譲促進を図られ企業誘致による雇用の創出や地域経済の活性化などを通し県内産業の振興に努められたい。

また、白河複合型拠点 B 工区については、平成 25 年度末の引き渡しに向けて、着実な工事の推進に努められたい。

さらに、白河複合型拠点 A 工区については、引き続きオーダーメイド方式による企業誘致を推進されたい。

(2) 企業債償還財源の確保について

引き続き分譲促進と併せ、経費の節減や見直しなどの経営の合理化・効率化を一層推進するとともに、中長期的な資金予測のもと、企業債償還財源の確保に向けた関係部局との検討を進められたい。

第3 審査の経過

1 事業の内容

当年度における本事業は、白河複合型拠点整備事業において、業務用地 5,575.60 m²と住宅用地 6,118.27 m²を分譲した。

(1) 団地別事業進捗状況 (平成 25 年 3 月末現在)

(単位：m²)

区 分	取 得				造 成					処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	次 年 度 以降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	次 年 度 以降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%
小名浜臨海工業団地 (第二期)	1,754,763.54	1,754,763.54	0	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0.00	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田村西部工業団地	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	1,147,680.80	1,147,680.80	0	0.00	100.0	1,147,680.80	1,014,419.33	0	133,261.47	88.4
工場用地					641,295.96	641,295.96	0	0.00	100.0	641,295.96	508,034.49	0	133,261.47	79.2
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0.00	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白河複合型拠点整備事業：合計	1,888,915.77	1,888,915.77	0	100.0	1,897,814.46	771,362.46	0	1,126,452.00	40.6	1,897,814.46	641,200.61	11,693.87	1,244,919.98	34.4
白河複合型拠点整備：工業団地	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	1,532,514.11	414,407.11	0	1,118,107.00	27.0	1,532,514.11	372,094.26	0	1,160,419.85	24.3
(C工区分)工場用地					(218,001.26) 854,627.26	(218,001.26) 218,001.26	(0) 0	(0.00) 636,626.00	(100.0) 25.5	(218,001.26) 854,627.26	(175,752.31) 175,752.31	(0.00) 0	(42,248.95) 678,874.95	(80.6) 20.6
公共用地ほか	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	677,886.85	196,405.85	0	481,481.00	29.0	677,886.85	196,341.95	0	481,544.90	29.0
白河複合型拠点整備：業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	0	100.0	365,300.35	356,955.35	0	8,345.00	97.7	365,300.35	269,106.35	11,693.87	84,500.13	76.9
業務用地住宅用地					160,722.80	152,377.80	0	8,345.00	94.8	160,722.80	78,838.82	11,693.87	70,190.11	56.3
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	0	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0.00	100.0	204,577.55	190,267.53	0	14,310.02	93.0
合 計	4,791,248.77	4,791,248.77	0	100.0	4,708,183.83	3,581,731.83	0	1,126,452.00	76.1	4,812,378.75	3,422,235.43	11,693.87	1,378,449.45	71.4

※(C工区分)は再掲である。

(2) 工 事

白河複合型拠点整備事業B工区については、平成25年度末の工場用地引き渡しに向け、着実に用地造成工事を推進している。

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は10人で、前年度より1人減少している。

区 分	当年度末の職員数	前年度末の職員数	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	7	8	△1
資 本 勘 定	3	3	0
計	10	11	△1

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
第1款 地域開発事業収益	円 262,187,000	円 261,524,972	円 △ 662,028	% 99.7	
第1項 営業収益	192,501,000	197,679,400	5,178,400	102.7	
第2項 営業外収益	5,962,000	5,912,700	△ 49,300	99.2	
第3項 特別利益	63,724,000	57,932,872	△ 5,791,128	90.9	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業費用	930,556,050	925,597,662	0	4,958,388	99.5	
第1項 営業費用	682,903,000	691,028,914	0	△ 8,125,914	101.2	
第2項 営業外費用	179,234,000	176,920,598	0	2,313,402	98.7	
第3項 特別損失	68,419,050	57,648,150	0	10,770,900	84.3	

ア 事業収益決算額は 261,524,972 円で、予算額 262,187,000 円に対し 662,028 円 (0.3%) の減収となっている。

イ 事業費用決算額は 925,597,662 円で、予算額 930,556,050 円に対する執行率は 99.5% となっており、4,958,388 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	4,787,767,000	4,787,767,368	368	100.0	
第1項 企業債	3,704,000,000	3,704,000,000	0	100.0	
第2項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	
第3項 前受金収入	1,080,000,000	1,080,000,000	0	100.0	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資 本 的 支 出	4,575,864,250	2,828,673,046	1,544,715,380	202,475,824	61.8	
第1項 白河複合型拠点整備事業費	2,711,864,250	1,164,673,046	1,544,715,380	2,475,824	42.9	
第2項 企 業 債 等 償 還 金	1,664,000,000	1,664,000,000	0	0	100.0	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は4,787,767,368円で、予算額4,787,767,000円に対し368円の増収となっている。

イ 資本的支出決算額は2,828,673,046円で、予算額4,575,864,250円に対する執行率は61.8%となっている。不用額は、202,475,824円で主に予備費の不用残であり、翌年度繰越額1,544,715,380円は、白河複合型拠点整備に係る造成工事費であるが、これは東日本大震災の影響でB工区の売買契約が遅れたために、造成工事が年度内に完成できず繰越となったものである。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	197,679,400	75.6	53,494,550	83.8	144,184,850	369.5
土 地 売 却 収 益	197,679,400	75.6	53,494,550	83.8	144,184,850	369.5
田村西部工業団地売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
白河複合型拠点整備売却収益	197,679,400	75.6	53,494,550	83.8	144,184,850	369.5
営 業 費 用	691,028,914	74.7	280,582,401	58.7	410,446,513	246.3
土 地 売 却 原 価	588,886,562	63.6	161,014,740	33.7	427,871,822	365.7
田村西部工業団地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0
白河複合型拠点整備売却原価	588,886,562	63.6	161,014,740	33.7	427,871,822	365.7
一 般 管 理 費	102,142,352	11.0	119,556,399	25.0	△ 17,414,047	85.4
給 与 費	58,491,470	6.3	64,615,554	13.5	△ 6,124,084	90.5
委 託 料	2,085,772	0.2	405,965	0.1	1,679,807	513.8
土 地 維 持 管 理 費	10,369,222	1.1	4,403,490	0.9	5,965,732	235.5
そ の 他 一 般 管 理 費	31,195,888	3.4	50,131,390	10.5	△ 18,935,502	62.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	11,262	0.0	△ 11,262	皆減
(営 業 損 失)	△ 493,349,514		△ 227,087,851		△ 266,261,663	217.3
営 業 外 収 益	5,912,700	2.3	10,372,479	16.2	△ 4,459,779	57.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,027,809	1.9	6,727,450	10.5	△ 1,699,641	74.7
雑 収 益	884,891	0.3	3,645,029	5.7	△ 2,760,138	24.3
営 業 外 費 用	176,920,598	19.1	197,379,896	41.3	△ 20,459,298	89.6
支 払 利 息	176,920,598	19.1	197,379,896	41.3	△ 20,459,298	89.6
(経 常 損 失)	△ 664,357,412		△ 414,095,268		△ 250,262,144	160.4
特 別 利 益	57,932,872	22.2	0	0.0	57,932,872	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	284,722	0.1	0	0.0	284,722	皆増
そ の 他 特 別 利 益	57,648,150	22.0	0	0.0	57,648,150	皆増
特 別 損 失	57,648,150	6.2	5,360	0.0	57,642,790	1,075,525.2
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	5,360	0.0	△ 5,360	皆減
そ の 他 特 別 損 失	57,648,150	6.2	0	0.0	57,648,150	皆増
(当 年 度 純 損 失)	△ 664,072,690		△ 414,100,628		△ 249,972,062	160.4

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 261,524,972円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 925,597,662円

当年度の営業収益 197,679,400 円に対し営業費用は 691,028,914 円で、営業損失は 493,349,514 円となり、これに営業外収益 5,912,700 円と営業外費用 176,920,598 円を加えた経常損失は 664,357,412 円となっている。

また、特別利益 57,932,872 円と特別損失 57,648,150 円を加えた当年度純損失は 664,072,690 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 197,679,400 円で、前年度に比べ 144,184,850 円の大幅な増加となっている。これは前年度は住宅用地 5 区画、業務用地 1 区画の分譲であったが、当年度は住宅用地 23 区画と業務用地 2 区画の分譲となったことによるものである。営業外収益は 5,912,700 円で、前年度に比べ 4,459,779 円 (43.0%) 減少している。これは主に雑収益や割賦売却受取利息が減少したことによるものである。特別利益は 57,932,872 円で、前年度に比べ皆増している。これは主にその他特別利益で白河複合型拠点 B 工区の除染費用と同額を福島県民健康管理基金から受け入れたことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 691,028,914 円で、前年度に比べ 410,446,513 円の大幅な増加となっている。これは一般管理費が減少したものの、前年度より土地売却実績が増加したことに伴い、土地売却原価が増加したことによるものである。営業外費用は 176,920,598 円で、前年度に比べ 20,459,298 円 (10.4%) 減少している。これは支払利息が減少したことによるものである。特別損失は 57,648,150 円で、前年度に比べ 57,642,790 円の大幅な増加となっている。これはその他特別損失で白河複合型拠点 B 工区の除染費用を計上したことによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な経営分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成24年度	平成23年度	平成22年度
事業収益対 事業費用比率	事業収益 262,525千円	%	%	%
	事業費用 925,598千円			
×100		28.4	13.4	47.4
営業収益対 営業費用比率	営業収益 197,679千円	%	%	%
	営業費用 691,029千円			
×100		28.6	19.1	56.5

ア 事業収益対事業費用比率は 28.4%で、前年度に比べ 15.0 ポイント増加している。これは営業収益が増加したことによるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は 28.6%で、前年度に比べ 9.5 ポイント増加している。これは営業収益の増加率よりも営業費用の増加率が小さかったことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利益剰余金の部			前年度末残高 △ 8,799,628,761
利益積立金	0	0	
当年度純損失	664,072,690	0	当年度末残高 △ 9,463,701,451
資本剰余金の部			前年度末残高 440,899,896
受贈財産評価額	0	0	
その他資本剰余金	0	0	当年度末残高 440,899,896

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 8,799,628,761 円であったが、当年度純損失 664,072,690 円を加えると、当年度未処理欠損金は 9,463,701,451 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 440,899,896 円であったが、当年度の発生額及び処分類はともになく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末と同額の 440,899,896 円となっている。

5 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	9,463,701,451
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	9,463,701,451

当年度未処理欠損金は 9,463,701,451 円であったが、欠損金処理額は 0 円で、翌年度繰越欠損金は 9,463,701,451 円となっている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
事業資産	12,596,415,193	66.2	11,998,988,709	75.1	597,426,484	105.0
分譲資産	6,340,641,969	33.3	6,929,528,531	43.4	△ 588,886,562	91.5
分譲資産仮勘定	6,255,773,224	32.9	5,069,460,178	31.7	1,186,313,046	123.4
固定資産	354,114,495	1.9	428,861,863	2.7	△ 74,747,368	82.6
割賦未収金	284,460,000	1.5	355,440,000	2.2	△ 70,980,000	80.0
有形固定資産	4,165,243	0.0	4,165,243	0.0	0	100.0
無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	100.0
投資資産	65,458,952	0.3	69,226,320	0.4	△ 3,767,368	94.6
流動資産	6,063,853,117	31.9	3,556,014,842	22.2	2,507,838,275	170.5
現金・預金	6,016,456,119	31.6	2,946,985,354	18.4	3,069,470,765	204.2
未収金	256,998	0.0	540,249,488	3.4	△ 539,992,490	0.0
前払金	47,140,000	0.2	68,780,000	0.4	△ 21,640,000	68.5
資産合計	19,014,382,805	100.0	15,983,865,414	100.0	3,030,517,391	119.0
固定負債	15,238,000,000	80.1	13,198,000,000	82.6	2,040,000,000	115.5
企業負債	15,238,000,000	80.1	13,198,000,000	82.6	2,040,000,000	115.5
流動負債	2,228,422,293	11.7	573,832,212	3.6	1,654,590,081	388.3
未払金	605,802,970	3.2	31,297,143	0.2	574,505,827	1,935.6
未払費用	702,900	0.0	851,963	0.0	△ 149,063	82.5
前受金	1,620,200,000	8.5	540,000,000	3.4	1,080,200,000	300.0
その他の流動負債	1,716,423	0.0	1,683,106	0.0	33,317	102.0
資本	10,570,762,067	55.6	10,570,762,067	66.1	0	100.0
自己資本	10,570,762,067	55.6	10,570,762,067	66.1	0	100.0
剰余金	△ 9,022,801,555	△ 47.5	△ 8,358,728,865	△ 52.3	△ 664,072,690	107.9
資本剰余金	440,899,896	2.3	440,899,896	2.8	0	100.0
利益剰余金	△ 9,463,701,451	△ 49.8	△ 8,799,628,761	△ 55.1	△ 664,072,690	107.5
負債・資本合計	19,014,382,805	100.0	15,983,865,414	100.0	3,030,517,391	119.0

当年度における資産合計は 19,014,382,805 円で、前年度に比べ 3,030,517,391 円 (19.0%) 増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債が 2,040,000,000 円増加し、流動負債が 1,654,590,081 円増加し、剰余金で 664,072,690 円減少している。

(1) 資 産

事業資産は 12,596,415,193 円で、前年度に比べ 597,426,484 円 (5.0%) 増加している。これは主に造成工事の進展により分譲資産仮勘定 (白河複合拠点 B 工区) が増加したことによるものである。

固定資産は 354,114,495 円で、前年度に比べ 74,747,368 円 (17.4%) 減少している。これは主に土地の割賦分譲に伴う割賦未収金の回収が進んだことによるものである。

流動資産は 6,063,853,117 円で、前年度に比べ 2,507,838,275 円 (70.5%) 増加している。これは主に企業債や前受金の増加に伴う現金・預金の増加によるものである。

(2) 負 債

固定負債は 15,238,000,000 円で、前年度に比べ 2,040,000,000 円 (15.5%) 増加している。これは企業債の借入れが増加したことによるものである。

流動負債は 2,228,422,293 円で、前年度に比べ 1,654,590,081 円 (288.3%) 増加している。これは主に前受金や未払金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は 9,022,801,555 円の欠損となっており、前年度に比べ 664,072,690 円 (7.9%) 欠損が増加している。

これは当年度純損失の発生によるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成24年度	平成23年度	平成22年度
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金 1,547,961千円	%	%	%
	負債・資本合計 19,014,383千円			
		8.1	13.8	16.4
事 業 資 産 対 長 期 資 本 比 率	事 業 資 産 12,569,415千円			
	固定負債+資本合計 16,785,961千円			
		75.0	77.9	74.7

ア 自己資本構成比率は8.1%で、前年度に比べ5.7ポイント減少している。これは欠損金が増加し自己資本が減少したことによるものである。

イ 事業資産対長期資本比率は75.0%で、前年度に比べ2.9ポイント減少している。これは固定負債が増加したことによるものである。

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額5,661,653,837円に対し支払資金総額は2,592,183,072円で、資金残高は6,016,456,119円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設事業

(1) 用地の造成

白河複合型拠点整備事業B工区については、造成工事が年度内に完成できず、翌年度に繰り越している。

福島県立病院事業

Ⅱ 平成 24 年度福島県立病院事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成 24 年度福島県立病院事業決算

2 審査の期間

平成 25 年 8 月 5 日から 9 月 3 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い閉鎖していることから、平成 24 年度において利用可能な施設は、5 病院、

許可病床数 650 床であり、患者数は、延べ 34 万 8,330 人となっている。

患者数の内訳は、入院が延べ 12 万 6,406 人、外来が延べ 22 万 1,924 人で、前年度に比べて、入院は 1 万 4,541 人 (10.3%) 減少し、外来は 2,939 人 (1.3%) 増加し、合計では 1 万 1,602 人 (3.2%) の減少となった。その主な要因は、喜多方病院において、会津医療センターの開所に向けて平成 24 年 12 月末で入院業務を終了するなど診療体制を縮小したことによるものである。

経営成績では、総収益 117 億 4,896 万 2,639 円に対し総費用が 127 億 2,199 万 9,513 円であり、純損失は 9 億 7,303 万 6,874 円と前年度に比べ 2,663 万 8,389 円 (2.8%) 損失額が増加しており、繰越欠損金を加えた累積欠損金は 275 億 6,382 万 5,555 円に達している。

純損失額が増加したのは、診療単価の増により収益が増加したものの、会津医療センター準備室職員負担金の増に伴う費用増加や、一般会計繰入金 (補助金) の減などの収益の減少があったことによるものである。

また、平成 24 年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、収益的収入の 47 億 4,183 万 6,329 円と資本的収入の 10 億 2,039 万 7,737 円を合計すると、総額 57 億 6,223 万 4,066 円となっているが、これは前年度と比較して 7,391 万 4,714 円 (1.3%) 減少している。

2 意見

平成 21 年 5 月に策定された「福島県県立病院改革プラン (以下「改革プラン」という。)」で示された「地域に必要な医療の提供と病院経営の健全化」という目標達成に向けた努力は認められる。

しかしながら、医師の確保は十分とは言えず、平成 24 年度の事業経営についても、診療単価の増により医業収益が増加するなど一定の経営改善効果が見られるものの、単年度欠損は 9 億 7,300 万円余、累積欠損は 275 億円を超えるなど、依然として経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

今後の病院経営に当たっては、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、改革プラン達成のため、次の事項についての確な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

(1) 経営基盤の強化について

改革プランに基づき、喜多方病院と会津総合病院が統合され県立医科大学の附属病院として会津医療センターが開設されたところであるが、大野病院を除く 3 病院について、医師の安定的確保による診療体制の整備充実などを通じて収益の増加を図るとともに、業務の効率化による職員配置の適正化や経費削減などにより費用の縮減を図り、経営収支の健全化に取り組まれない。

(2) 医業未収金について

訪問徴収の実施等により、過年度医業未収金の総額が減少するなど取組に一定の成果が見られるものの、依然として多額の未収金があるため、今後とも新たな未収金の発生防止に努めるとともに、債権管理を適正に行い、一層効果的・効率的な未収金の早期回収に組織的に取り組まれない。

また、大野病院に係る未収金徴収体制の確立や、喜多方病院と会津総合病院に係る未収金対策についても適切に取り組まれない。

(3) 県立病院改革について

現行の改革プランの計画期間が平成 25 年度に終了することから、引き続きプランの目標である地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めるとともに、当該プランの達成状況や課題を踏まえ、新たな改革プランの策定に取り組まれない。

また、大野病院については東京電力福島第一原子力発電所の事故により閉鎖中であるが、県が策定した「福島県浜通り地方医療復興計画（第二次）」や双葉地域の今後の医療体制について協議している双葉地方町村会の意向も踏まえ、今後の方向性等について検討を行うとともに、引き続き適切な原子力損害賠償請求（東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う原子力損害賠償請求（以下「原子力損害賠償請求」という。））事務に取り組まれない。

3 各病院・病院局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

平成 24 年度の利用状況は、入院患者数延べ 5 万 368 人、外来患者数延べ 1 万 5,281 人であり、前年度に比べ入院は 9,549 人（15.9%）の減少、外来は 830 人（5.7%）の増加となった。入院患者減少の要因は、東日本大震災被災患者の退院によるものである。

事業収支は、費用が 16 億 8,862 万 9,538 円と前年度に比べ 5,308 万 7,519 円（3.0%）減少したが、収益も 16 億 8,842 万 9,265 円で前年度に比べ 5,328 万 8,363 円（3.1%）減少したため、前年度は純利益が 571 円であったが、当年度は純損失が 20 万 273 円となっている。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は 7,429 万 4,321 円増加しており、経営状態は厳しいものとなっている。

当病院は、措置入院患者や民間医療機関では受け入れが難しい処遇困難患者の受け入れなどを行ってきたが、今後とも県立医科大学などとの連携を強化するとともに、措置入院や処遇困難患者の受入体制の充実強化や心身喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の指定取得への取組など、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図られたい。

(2) 喜多方病院

平成 24 年度の利用状況は、入院患者数延べ 5,390 人、外来患者数延べ 2 万 6,037 人で、前年度に比べ入院は 6,764 人（55.7%）、外来は 4,240 人（14.0%）ともに減少した。減少の要因は、会津医療センターの開所に向けて平成 24 年 12 月末で入院業務を終了するなど診療体制を縮小したことによるものである。

事業収支は、費用が 11 億 1,217 万 1,209 円と前年度に比べ 6,212 万 7,251 円（5.3%）減少したが、収益が 7 億 1,853 万 5,349 円で前年度に比べて 1 億 810 万 4,899 円（13.1%）減少したため、純損失は 3 億 9,363 万 5,860 円と前年度に比べ 4,597 万 7,648 円（13.2%）増加した。

当病院は、会津医療センターの開所に向けて平成 24 年度末をもって閉院したが、医業未収金などの債権管理や累積欠損金の処理などについては、病院局において適切に行われたい。

(3) 会津総合病院

平成24年度の利用状況は、入院患者数延べ4万4,107人、外来患者数延べ9万9,297人で、前年度に比べ入院は8,595人(24.2%)、外来は7,318人(8.0%)ともに増加した。入院患者増加の要因は東日本大震災の被災により一部休止していた病棟機能を平成24年5月に再開したためなどであり、外来患者増加の要因は常勤医師の配置による内科の診療体制の充実などによるものである。

事業収支は、費用が58億1,321万7,841円と前年度に比べ8億7,623万8,957円(17.7%)増加したが、収益が45億5,084万6,190円で前年度に比べて12億1,553万6,035円(36.4%)増加したため、純損失は12億6,237万1,651円と前年度に比べ3億3,929万7,078円(21.2%)減少した。

当病院は、会津医療センターの開所に伴い平成25年5月12日をもって閉院したが、医業未収金などの債権管理や累積欠損金の処理などについては、病院局において適切に行われた。

(4) 宮下病院

平成24年度の利用状況は、入院患者数延べ4,548人、外来患者数延べ1万6,107人で、前年度に比べ、入院は2,956人(39.4%)、外来は1,710人(9.6%)ともに減少した。入院患者減少の要因は東日本大震災被災患者の退院によるものであり、外来患者減少の要因は投薬の長期投与患者の増により来院回数が減少したことなどによるものである。

事業収支においては、収益が6億2,011万9,912円で前年度に比べて1億780万3,384円(14.8%)減少し、費用が6億2,112万194円と前年度に比べ1億792万862円(14.8%)減少したため、純損失は100万282円と前年度に比べ11万7,478円(10.5%)減少した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は5,445万1,667円増加しており、経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しいものがあるが、地域の医療、保健、福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、在宅医療や地域住民の健康増進活動への支援など、引き続きへき地拠点病院としての役割を果たされたい。

(5) 南会津病院

平成24年度の利用状況は、入院患者数延べ2万1,993人、外来患者数延べ6万5,202人で、前年度に比べ入院は3,867人(15.0%)の減少、外来は741人(1.1%)の増加となった。入院患者減少の要因は整形外科での手術減少などによるものであり、外来患者増加の要因は小児科の常勤医師配置により患者が定着したことなどによるものである。

事業収支は、収益が22億8,863万6,939円で前年度に比べて218万4,220円(0.1%)増加したものの、費用が22億9,067万2,494円で前年度に比べ247万5,578円(0.1%)増加したことから、純損失は203万5,555円と前年度に比べ29万1,358円(16.7%)増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は5,680万8,182円増加しており、経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、南会津医療圏内唯一の病院として、診療体制の充実や救急医療への積極的な対応など、医療機能の強化に努めているところであるが、今後とも、へき地医療の中心的な役割を担うため、引き続き医師の安定的確保などにより診療体制の整備充実を図るとともに、一層の経営改善に努められたい。

(6) 大野病院

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成23年3月12日から閉鎖となっていることから、入院及び外来患者数の実績はない。

事業収支について、収益は原子力損害賠償請求による賠償金が主なものであり、6億5,619万8,302円で前年度に比べて1億9,501万6,943円(22.9%)減少した。費用は人件費が主なものであり、9億3,661万6,726円と前年度に比べ2億1,270万3,364円(18.5%)減少した。当病院の経常的経費に係る財源の確保や財物の適正な補償に向けて、引き続き適切な原子力損害賠償請求に取り組まれたい。

(7) 病院局

平成24年度の収支は、繰延勘定償却の減少により費用が2億5,957万1,511円で前年度に比べ2億1,371万2,631円(45.2%)減少したが、経営改革支援経費などの一般会計補助金の減少により、収益が12億2,619万6,682円で前年度に比べ5億5,098万2,147円(31.0%)減少したため、純利益は9億6,662万5,171円と前年度に比べ3億3,726万9,516円(25.9%)減少した。

病院局は、県立病院を統轄する機関として、医師の確保や病院の経営改革などの取組を進めているが、今後とも、改革プランに定められた各病院が果たすべき役割について、具体的な手順に基づき、数値目標や求められる成果などが達成されるよう、各病院と緊密な連携を図りながら適切に進行管理を行っていくとともに、その達成状況や課題を踏まえた新たな改革プランの策定に取り組み、地域に必要とされる良質な医療の提供と病院経営の健全化を実現されたい。

また、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会などによる医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底などに引き続き組織的に取り組まれたい。

さらに、閉院となった喜多方病院と会津総合病院に係る医業未収金などの債権管理や累積欠損金の処理及び平成25年5月に開所した会津医療センターへの財産譲渡手続などについて適切に対応するとともに、県が策定した「福島県浜通り地方医療復興計画(第二次)」などに基づく大野病院の今後の方向性などについて検討されたい。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率%)	外来人 (前年度比増減率%)		医業損益 円	純損益 円				
矢吹	50,368 (△15.9)	15,281 (5.7)	67.0	△694,437,855	△200,273	128.0	82.9	171.7	114
喜多方	5,390 (△55.7)	26,037 (△14.0)	39.2	△439,806,179	△393,635,860	110.9	40.1	165.8	55
会津総合	44,107 (24.2)	99,297 (8.0)	56.7	△1,641,507,264	△1,262,371,651	73.0	25.8	139.9	241
宮下	4,548 (△39.4)	16,107 (△9.6)	38.9	△323,675,037	△1,000,282	133.9	122.2	211.7	34
南会津	21,993 (△15.0)	65,202 (1.1)	60.3	△473,144,111	△2,035,555	76.0	49.1	137.6	119
大野	0 (0.0)	0 (0.0)	—	△863,288,244	△280,418,424	1,133.8	331.2	1,672.9	82
本局	— —	— —	—	△243,635,897	966,625,171	—	—	—	22
計	126,406 (△10.3)	221,924 (1.3)	58.8	△4,679,494,587	△973,036,874	96.0	60.6	162.6	667

注 1 病床利用率 = $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{運用病床数} \times \text{年間診療日数}} \times 100$

2 人件費率 = $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 = $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 = $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

(1) 施設の状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、大野病院が閉鎖となっているため、当年度における利用可能な県立病院の施設数は5病院となり、許可病床数は、一般病床386床、結核病床50床、精神病床206床、感染病床8床の合計650床である。

区 分	施 設 数	病 床 数
平成 24 年 度	5	650
平成 23 年 度	5	650
比 較	0	0

(2) 施設の利用状況

当年度における入院延患者数は126,406人で、前年度に比べ14,541人(10.3%)減少し、外来延患者数は221,924人で、前年度に比べ2,939人(1.3%)増加している。

運用病床に対する病床利用率は58.8%で前年度に比べ5.9ポイント低下している。(別表1)

区 分	入 院	外 来	計
平成 24 年 度	126,406 人	221,924 人	348,330 人
平成 23 年 度	140,947 人	218,985 人	359,932 人
比 較	△ 14,541 人 (△ 10.3%)	2,939 人 (1.3%)	△ 11,602 人 (△ 3.2%)

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は 667 人で、前年度末に比べ 30 人減少している。部門別に見ると、医師 6 人、看護部門 25 人、医療技術部門 1 人の減少、一方、事務部門は 2 人が増加、薬剤部門、栄養部門、その他の部門は増減がなかった。

なお、職員数を部門別に前年度末の状況と比較すると、次のとおりである。

また、平成 24 年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりである。(別表 5)

区 分	平成24年度末	平成23年度末	比 較 増 減
医 師	40 人	46 人	△ 6 人
看 護 部 門	426 人	451 人	△ 25 人
薬 剤 部 門	24 人	24 人	0 人
事 務 部 門	68 人	66 人	2 人
栄 養 部 門	35 人	35 人	0 人
医療技術部門	72 人	73 人	△ 1 人
その他の部門	2 人	2 人	0 人
計	667 人	697 人	△ 30 人

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 病院事業収益	12,155,749,000	11,759,226,933	△ 396,522,067	96.7	(10,264,294)
第1項 医業収益	7,823,550,000	7,833,175,365	9,625,365	100.1	(9,074,724)
第2項 医業外収益	4,293,587,000	3,896,918,923	△ 396,668,077	90.8	(1,137,456)
第3項 特別利益	38,612,000	29,132,645	△ 9,479,355	75.4	(52,114)

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 病院事業費用	13,160,558,100	12,726,896,274	38,321,850	395,339,976	96.7	(4,896,761)
第1項 医業費用	12,935,393,100	12,508,491,468	38,321,850	388,579,782	96.7	(4,896,240)
第2項 医業外費用	194,529,000	186,918,793	0	7,610,207	96.1	(0)
第3項 特別損失	30,636,000	31,486,013	0	△ 850,013	102.8	(521)

ア 事業収益決算額は 11,759,226,933 円で、予算額 12,155,749,000 円に比べ 396,522,067 円 (3.3%) の減収となっている。これは、主に経営改革支援経費などの一般会計繰入金の減少に伴う医業外収益の減収等によるものである。

イ 事業費用決算額は 12,726,896,274 円で、予算額 13,160,558,100 円に対する執行率は 96.7% となっており、395,339,976 円が不用額となっている。これは、主に給与費、薬品費及び診療材料費などの医業費用の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	10,245,738,831	9,576,692,274	△ 669,046,557	93.5	(0)
第1項 企業債	7,130,700,000	6,710,800,000	△ 419,900,000	94.1	
第2項 負担金	1,031,458,787	1,020,397,737	△ 11,061,050	98.9	
第3項 補助金	565,407,000	563,406,150	△ 2,000,850	99.6	
第4項 他会計からの長期借入金	826,294,000	826,293,520	△ 480	99.9	
第5項 県立病院施設整備基金繰入金	11,522,044	0	△ 11,522,044	皆減	
第6項 雑収入	17,000	15,748	△ 1,252	92.6	
第7項 発電用施設周辺地域振興基金繰入金	680,340,000	448,110,000	△ 232,230,000	65.9	
第8項 固定資産売却代金	0	49,119	49,119	皆増	
第9項 貸付金返還金	0	7,620,000	7,620,000	皆増	

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	10,245,738,831	9,576,691,974	651,002,173	18,044,684	93.5	(11,624,008)
第1項 建設改良費	8,472,526,831	7,803,480,877	651,002,173	18,043,781	92.1	(11,624,008)
第2項 企業債償還金	946,902,000	946,901,829	0	171	99.9	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	826,294,000	826,293,520	0	480	99.9	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	16,000	15,748	0	252	98.4	

ア 資本的収入決算額は 9,576,692,274 円で、予算額 10,245,738,831 円に比べ 669,046,557 円 (6.5%) の減収となっている。これは、主に建設改良費 (会津医療センター整備事業関係) の繰越に伴い、当該財源である企業債及び発電用施設周辺地域振興基金繰入金が増加したことによるものである。

イ 資本的支出決算額は 9,576,691,974 円で、予算額 10,245,738,831 円に対する執行率は 93.5% で、18,044,684 円が不用額となっている。これは、主に建設改良費 (会津医療センター整備事業関係) に係る請け差である。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
医 業 収 益	7,824,100,641	66.6	6,970,022,817	60.3	854,077,824	112.3
入 院 収 益	4,226,409,986	36.0	3,995,626,928	34.5	230,783,058	105.8
外 来 収 益	2,088,996,789	17.8	1,951,332,726	16.9	137,664,063	107.1
そ の 他 医 業 収 益	1,508,693,866	12.8	1,023,063,163	8.9	485,630,703	147.5
医 業 費 用	12,503,595,228	98.3	12,034,552,942	96.3	469,042,286	103.9
統 轄 管 理 費	207,943,256	1.6	210,828,486	1.7	△ 2,885,230	98.6
病 院 経 営 費	11,153,922,200	87.7	10,635,718,395	85.1	518,203,805	104.9
減 価 償 却 費	993,467,527	7.8	1,012,715,087	8.1	△ 19,247,560	98.1
資 産 減 耗 費	21,599,101	0.2	46,926,528	0.4	△ 25,327,427	46.0
研 究 費	126,663,144	1.0	128,364,446	1.0	△ 1,701,302	98.7
医 業 損 益	△ 4,679,494,587	—	△ 5,064,530,125	—	385,035,538	92.4
医 業 外 収 益	3,895,781,467	33.2	4,570,492,456	39.6	△ 674,710,989	85.2
受 取 利 息	274,462	0.0	95,030	0.0	179,432	288.8
一 般 会 計 補 助 金	1,653,775,595	14.1	2,315,508,018	20.1	△ 661,732,423	71.4
補 助 金	21,495,671	0.2	8,464,600	0.1	13,031,071	253.9
一 般 会 計 負 担 金	1,731,620,945	14.7	1,598,992,943	13.8	132,628,002	108.3
そ の 他 医 業 外 収 益	488,614,794	4.2	647,431,865	5.6	△ 158,817,071	75.5
医 業 外 費 用	186,918,793	1.5	426,470,811	3.4	△ 239,552,018	43.8
支 払 利 息	186,326,220	1.5	203,455,800	1.6	△ 17,129,580	91.6
雑 損 失	592,573	0.0	15,011	0.0	577,562	3,947.6
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	223,000,000	1.8	△ 223,000,000	皆減
経 常 損 益	△ 970,631,913	—	△ 920,508,480	—	△ 50,123,433	105.4
特 別 利 益	29,080,531	0.2	5,922,847	0.1	23,157,684	491.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	29,080,531	0.2	5,915,737	0.1	23,164,794	491.6
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0.0	7,110	0.0	△ 7,110	皆減
特 別 損 失	31,485,492	0.2	31,812,852	0.3	△ 327,360	99.0
固 定 資 産 売 却 損	76,231	0.0	14,402	0.0	61,829	529.3
過 年 度 損 益 修 正 損	31,409,261	0.2	31,162,783	0.2	246,478	100.8
寄 贈 財 産 評 価 額 失	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	635,667	0.1	△ 635,667	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 973,036,874	—	△ 946,398,485	—	△ 26,638,389	102.8

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。
 事業収益 (医業収益+医業外収益+特別利益) = 11,748,962,639円
 事業費用 (医業費用+医業外費用+特別損失) = 12,721,999,513円

当年度の医業損失は 4,679,494,587 円、経常損失は 970,631,913 円であり、これに過年度費用の増加による特別損失などを加えた純損失は 973,036,874 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 7,824,100,641 円で、前年度に比べ 854,077,824 円 (12.3%) 増加している。これは、主に会津総合病院の診療単価増などにより、入院収益、外来収益とも増加したものである。

医業外収益は 3,895,781,467 円で、前年度に比べ 674,710,989 円 (14.8%) 減少している。これは、一般会計繰入金の減や原子力損害賠償請求額の減などによるものである。

特別利益は 29,080,531 円で、前年度に比べ 23,157,684 円 (391.0%) 増加している。これは、平成 23 年度に係る原子力損害賠償請求の額の確定に伴う前受金(一般会計繰入金)の収納や、過年度診療費の査定増などによるものである。

(2) 費 用

医業費用は 12,503,595,228 円で、前年度に比べ 469,042,286 円 (3.9%) 増加している。これは、退職者の増に伴う給与費の増加や会津総合病院における患者数の増に伴う薬品及び診療材料費の増加などによるものである。

医業外費用は 186,918,793 円で、前年度に比べ 239,552,018 円 (56.2%) 減少している。これは、主に平成 19 年度から計上していた廃止移譲病院に伴う退職給与金に係る繰延勘定償却が前年度において終了したことなどによるものである。

(3) 経営分析 (附表)

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は Δ 4.1% で前年度に比べ 1.3 ポイント、医業収益対医業費用比率は 62.6% で前年度に比べ 4.7 ポイントとそれぞれ上昇し、総収益対総費用比率は 92.4% で前年度と同率、純利益対総収益比率は Δ 8.3% で前年度に比べ 0.1 ポイント、低下している。上昇の要因は会津総合病院の診療単価増による医業収益の増加によるものであり、低下の要因は退職手当の増や薬品費及び診療材料費の増による医業費用の増加によるものである。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 162.0% で、前年度に比べ 17.0 ポイント低下している。これは、医業収益の増加が経常費用の増加を上回ったためである。(別表 3)

ウ 病床利用率は 58.8% で、前年度に比べ 5.9 ポイント低下している。これは、主に喜多方病院において会津医療センターの開所に向けて診療体制を縮小したことによるものである。(別表 1、別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 33,435 円で前年度に比べ 5,087 円 (17.9%) 上昇し、外来は 9,413 円で前年度に比べ 502 円 (5.6%) 上昇している。これは、診療単価の増により、入院収益及び外来収益が増加したためである。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 240,633 円で、前年度に比べ 7,089 円 (3.0%) 上昇している。これは会津総合病院において、診療単価の増により、医業収益が増加したことなどによるものである。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2,995 円で、前年度に比べ 395 円 (15.2%) 上昇している。(別表 4・その 1)

上記以外の指数は別表のとおりである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
利 益 剰 余 金 の 部	△ 973,036,874	0	前年度末残高	△ 26,590,788,681
当 年 度 純 損 失	△ 973,036,874	0	当年度末残高	△ 27,563,825,555
資 本 剰 余 金 の 部	2,063,756,503	20,391,169	前年度末残高	17,383,212,041
再 評 価 積 立 金	0	0		
受 贈 財 産 評 価 額	20,781,737	6,468,000		
寄 附 金	0	0		
補 助 金	1,011,516,150	0		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,031,458,616	13,923,169	当年度末残高	19,426,577,375

(1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 26,590,788,681 円であったが、当年度純損失 973,036,874 円が生じたため、当年度未処理欠損金は 27,563,825,555 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 17,383,212,041 円であったが、受贈財産評価額 20,781,737 円、補助金 1,011,516,150 円、その他資本剰余金 1,031,458,616 円を繰入れし、リース受け備品の除却により受贈財産評価額 6,468,000 円を取り崩すとともに、一般会計繰入金（補助金）の返還に伴い、その他資本剰余金 13,923,169 円を取り崩した結果、翌年度繰越資本剰余金は 19,426,577,375 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,563,825,555
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	27,563,825,555

当年度未処理欠損金は、27,563,825,555 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

病院事業の財務状態は以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A) / (B) %
固定資産	21,686,669,896	71.2	14,889,513,296	86.1	6,797,156,600	145.7
有形固定資産	21,437,619,881	70.3	14,632,859,029	84.6	6,804,760,852	146.5
無形固定資産	5,927,476	0.1	5,927,476	0.1	0	100.0
流動資産	243,122,539	0.8	250,726,791	1.4	△ 7,604,252	97.0
現金	8,770,859,464	28.8	2,413,315,919	13.9	6,357,543,545	363.4
預金	6,869,749,448	22.6	556,852,535	3.2	6,312,896,913	1,233.7
有価証券	1,713,166,274	5.6	1,755,161,171	10.1	△ 41,994,897	97.6
貸付金	66,033,742	0.2	67,952,213	0.4	△ 1,918,471	97.2
繰上金	117,910,000	0.4	29,350,000	0.2	88,560,000	401.7
その他流動資産	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
繰上金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	30,457,529,360	-	17,302,829,215	-	13,154,700,145	176.0
固定負債	1,650,569,310	5.4	1,812,139,030	10.5	△ 161,569,720	91.1
借入金	637,148,000	2.1	796,432,000	4.6	△ 159,284,000	80.0
当座借入金	783,353,000	2.6	783,353,000	4.5	0	100.0
流動負債	230,068,310	0.7	232,354,030	1.4	△ 2,285,720	99.0
一時借入金	8,673,971,654	28.5	2,351,228,168	13.6	6,322,743,486	368.9
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
未払受取流動負債	8,138,749,760	26.7	1,417,637,824	8.2	6,721,111,936	574.1
その他流動負債	47,075,575	0.2	43,255,532	0.2	3,820,043	108.8
繰上金	0	0.0	650,533,136	3.8	△ 650,533,136	皆減
繰上金	488,146,319	1.6	239,801,676	1.4	248,344,643	203.6
負債合計	10,324,540,964	-	4,163,367,198	-	6,161,173,766	248.0
資本	28,270,236,576	92.8	22,347,038,657	129.1	5,923,197,919	126.5
自己資本	12,046,487,184	39.6	12,046,471,436	69.6	15,748	100.0
剰余金	16,223,749,392	53.3	10,300,567,221	59.5	5,923,182,171	157.5
剰余金	△ 8,137,248,180	△ 26.7	△ 9,207,576,640	△ 53.2	1,070,328,460	88.4
剰余金	19,426,577,375	63.8	17,383,212,041	100.5	2,043,365,334	111.8
剰余金	△ 27,563,825,555	△ 90.5	△ 26,590,788,681	△ 153.7	△ 973,036,874	103.7
資本合計	20,132,988,396	-	13,139,462,017	-	6,993,526,379	153.2
負債・資本合計	30,457,529,360	-	17,302,829,215	-	13,154,700,145	176.0

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 30,457,529,360 円で前年度に比べ 13,154,700,145 円 (76.0%) 増加し、これに対応する負債及び資本は、負債で 6,161,173,766 円 (148.0%) 増加、資本では 6,993,526,379 円 (53.2%) 増加している。

(1) 資 産

固定資産は 21,686,669,896 円で、前年度に比べ 6,797,156,600 円 (45.7%) 増加しているが、これは、会津医療センター関係の建物、構築物及び器械備品の増によるものである。

また、流動資産は 8,770,859,464 円で、前年度に比べ 6,357,543,545 円 (263.4%) 増加しているが、これは、会津医療センター工事費支払資金等の増により現金・預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 1,650,569,310 円で、前年度に比べ 161,569,720 円 (8.9%) 減少している。これは、退職給与のための企業債が減少したことによるものである。

また、流動負債は 8,673,971,654 円で、前年度に比べ 6,322,743,486 円 (268.9%) 増加している。これは、主に会津医療センター工事費の未払金が発生したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 28,270,236,576 円で、前年度に比べ 5,923,197,919 円 (26.5%) 増加している。これは会津医療センター整備事業費の増に伴い、借入資本金が増加したことによるものである。また、剰余金は 8,137,248,180 円の欠損状態であり、前年度に比べ 1,070,328,460 円 (11.6%) 欠損が減少している。これは、当該年度の一般会計繰入金を受入により資本剰余金の額が増加したことによるものである。

(4) 財務分析 (別表 2)

自己資本構成比率は 12.8% で、前年度に比べ 3.6 ポイント低下しているが、これは会津医療センター整備事業関係 (工事未払金、企業債の借入) の経費を計上したためである。

また、流動比率は 101.1% で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下しているが、これは、主に会津医療センター工事費に係る支払資金 (現金・預金) を流動資産へ計上したことと、同額を流動負債の未払金として計上したためであり、当該経費を除けば 103.1% となり、前年度を 0.5 ポイント上回ることとなる。

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額 28,812,121,586 円に対し支払資金総額は 21,942,372,138 円で、資金残高は 6,869,749,448 円である。このうち 6,868,523,165 円が普通預金で保管されており、差額の 1,226,283 円は現金で保管されている。

7 一般会計の負担等

(1) 負担金、補助金及び出資金（別表6）

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 2,842,613,144 円（前年度 2,745,989,586 円）、補助金 2,919,620,922 円（前年度 3,090,159,194 円）、合計 5,762,234,066 円（前年度 5,836,148,780 円）で、前年度に比べ 73,914,714 円（1.3%）減少している。これは、不採算地区病院運営費、精神病院増こう経費や退職手当対応経費の増加があったものの、結核病床増こう経費、企業債償還元金、共済組合追加費用や経営改革支援経費の減少が上回ったことから、全体として減少となったものである。

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 2,247,995,508 円で期中に 826,293,520 円を借入れ、826,293,520 円を返還したため、当年度期末残高は 2,247,995,508 円と増減はなかった。また、一時借入金は、期首残高が 0 円で期中に 2,900,000,000 円を借入れ、2,900,000,000 円を返済したため、当年度末残高は 0 円となっている。

8 建設改良事業

(1) 既設病院整備

喜多方病院及び南会津病院の施設改修等を行ったものであり、予算額 23,226,550 円に対し、決算額は 23,226,000 円（前年度 96,169,569 円）である。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 490,469,000 円に対し、決算額は 472,427,325 円（前年度 211,401,699 円）である。

(3) 会津医療センター整備事業費

会津医療センターの建築本体工事などであり、予算額 7,958,830,281 円に対し、翌年度繰越額 651,002,173 円を除いた決算額は 7,307,827,552 円（前年度 197,775,827 円）である。

附

表

別表 1

病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 24 年 度 (A)							平成 23 年 度 (B)							対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	取扱患者数		
			入 院		外 来				入 院		外 来			入院	外来	
			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数				
床	床	人	人	人	人	%	床	人	人	人	人	%	%	%		
矢 吹	206	206	50,368	138.0	15,281	62.4	67.0	206	59,917	163.7	14,451	59.2	79.5	84.1	105.7	
喜 多 方	50	50	5,390	14.8	26,037	106.3	39.2	50	12,154	33.2	30,277	124.1	66.4	44.3	86.0	
会 津 総 合	262	223	44,107	120.8	99,297	405.3	56.7	196	35,512	97.0	91,979	377.0	46.7	124.2	108.0	
宮 下	32	32	4,548	12.5	16,107	65.7	38.9	32	7,504	20.5	17,817	73.0	64.1	60.6	90.4	
南 会 津	100	100	21,993	60.3	65,202	266.1	60.3	100	25,860	70.7	64,461	264.2	70.7	85.0	101.1	
大 野	150	150	0	0.0	0	0.0	—	150	0	0.0	0	0.0	—	—	—	
計 (C)	800	761	126,406	346.3	221,924	905.8	58.8	734	140,947	385.1	218,985	897.5	64.7	89.7	101.3	
業務の予定量 (D)	—	—	人 126,006	人 345.2	人 217,876	人 889.3	—	—	人 142,442	人 389.2	人 219,953	人 901.4	—	—	—	
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	% 100.3	% 100.3	% 101.9	% 101.9	—	—	% 99.0	% 99.0	% 99.6	% 99.6	—	—	—	

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（平成24年度 入院：365日、外来：245日）で除した数値である。
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数（365日））で除した数値である。
 4 喜多方病院の延病床数は、運用病床数を4/1～12/31（275日）→50床、1/1～3/31（90日）→0床で算出している。
 5 会津総合病院の延病床数は、運用病床数を4/1～5/6（36日）→196床、5/7～2/28（298日）→214床、3/1～3/31（31日）→223床で算出している。
 6 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により閉鎖中である。

別表 2

經 營 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率			参考 地方公営企業年鑑 指標 平成23年度(全体)
		平成24年度	平成23年度	平成22年度	
総資本収益率	純 利 益 $\triangle 973,037$ 千円 (期首総資本+期末総資本) $\times\frac{1}{2}$ $23,880,179$ 千円 $\times 100$	% $\triangle 4.1$	% $\triangle 5.4$	% $\triangle 8.8$	% $\triangle 0.02$
総収益対総費用比率	総 収 益 $11,748,963$ 千円 総 費 用 $12,722,000$ 千円 $\times 100$	% 92.4	% 92.4	% 88.8	% 100.0
医業収益対医業費用比率	医 業 収 益 $7,824,101$ 千円 医 業 費 用 $12,503,595$ 千円 $\times 100$	% 62.6	% 57.9	% 59.8	% 92.3
純利益対総収益比率	純 利 益 $\triangle 973,037$ 千円 総 収 益 $11,748,963$ 千円 $\times 100$	% $\triangle 8.3$	% $\triangle 8.2$	% $\triangle 12.6$	% $\triangle 0.03$
総資本回転率	総 収 益 $11,748,963$ 千円 (期首総資本+期末総資本) $\times\frac{1}{2}$ $23,880,179$ 千円	回 0.5	回 0.7	回 0.7	回 0.6
固定資産回転率	医 業 収 益 $7,824,101$ 千円 (期首固定資産+期末固定資産) $\times\frac{1}{2}$ $18,288,092$ 千円	回 0.4	回 0.5	回 0.5	回 0.7
流動資産回転率	医 業 収 益 $7,824,101$ 千円 (期首流動資産+期末流動資産) $\times\frac{1}{2}$ $5,592,088$ 千円	回 1.4	回 3.5	回 5.4	回 2.4
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金 $3,909,239$ 千円 総 資 本 $30,457,529$ 千円 $\times 100$	% 12.8	% 16.4	% 14.9	% 35.7
流 動 比 率	流 動 資 産 $8,770,859$ 千円 流 動 負 債 $8,673,972$ 千円 $\times 100$	% 101.1	% 102.6	% 75.3	% 299.4

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %)

区 分		対 医 業 収 益			経 常 費 用 構 成 比			
		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	
給 与 費		96.0	105.5	102.5	59.1	59.1	59.2	
医 療 材 料 費	薬 品 費	投 薬	7.6	7.7	6.8	4.7	4.3	3.9
		注 射	5.7	5.8	5.5	3.5	3.2	3.2
		小 計	13.3	13.5	12.3	8.2	7.5	7.1
	そ の 他 医 療 材 料 費		9.3	8.4	7.6	5.8	4.7	4.4
	計		22.6	21.9	19.9	14.0	12.2	11.5
食 事 材 料 費 (患者用)		0.9	1.2	1.3	0.6	0.6	0.7	
支 払 利 息		2.4	2.9	2.9	1.5	1.6	1.7	
減 価 償 却 費		12.7	14.5	15.7	7.8	8.1	9.1	
修 繕 費		1.1	2.0	2.0	0.7	1.1	1.2	
そ の 他		26.3	31.0	28.7	16.3	17.3	16.6	
合 計		162.0	179.0	173.0	100.0	100.0	100.0	

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
病 床 利 用 率 (%)	一般	62.9	66.4	52.2
	結核	8.5	8.7	11.0
	精神	67.0	77.1	66.9
	感染症	0.0	0.0	0.0
	計 (全病床平均)	58.8	65.6	53.5
外来・入院患者比率 (外来 / 入院) (%)		(除 矢吹 271.8) 175.6	(除 矢吹 252.4) 155.4	(除 矢吹 237.6) 167.7
職員 1 人 1 日 当たり患者数 (人)	医 師	4.8	5.5	6.6
	看 護 部 門 職 員	12.6	12.9	14.6
患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入 院 来	1.4	1.4	1.2
	外 来	5.9	5.8	6.4
職員 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入 院 来	33,435	28,348	26,639
	外 来	9,413	8,911	8,428
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)	医 師	240,633	233,544	257,550
	看 護 部 門 職 員	48,671	42,224	37,863
入院患者 1 人 1 日 当たり食事材料費 (南会津、宮下を除く) (円)		2,995	2,600	2,327
薬 品 の 使 用 効 率 (%)	注 射 薬	723	710	774
	投 薬	124.4	129.4	128.4
検 査 の 状 況	患 者 100 人 当 た り 件 数 (件)	114.0	116.9	114.7
	検 査 技 師 1 人 当 た り 件 数 (件)	257.9	229.5	195.3
	検 査 技 師 1 人 当 た り 収 入 (千円)	40,837	33,045	23,173
X 線 の 状 況	患 者 100 人 当 た り 件 数 (件)	24,307	20,392	16,131
	X 線 技 師 1 人 当 た り 件 数 (件)	16.2	15.7	16.9
	X 線 技 師 1 人 当 た り 収 入 (千円)	2,631	2,457	3,053
診 療 収 入 に 対 す る 割 合 (%)	注 射 収 入	10,884	9,980	12,054
	投 薬 収 入	4.9	5.9	5.8
	検 査 収 入	6.9	6.9	7.1
	X 線 収 入	8.5	8.6	10.5
病 床 100 床 当 た り 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	全 職 種 (平 均)	3.7	3.9	5.1
	医 師	11.2	12.1	7.3
	看 護 部 門 職 員	63.2	75.8	55.0
	薬 剤 部 門 職 員	3.6	4.0	2.8
	事 務 部 門 職 員	7.5	8.0	5.8
	栄 養 部 門 職 員	5.1	6.4	3.8
	医 療 技 術 職 員	11.2	13.0	8.2
	の 他 の 職 員	0.6	1.0	0.5
		102.4	120.3	83.2

注 1 病床利用率 (運用病床数による。) 及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

2 薬品使用効率は、DPCにより算定できない会津総合病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

病院別主要経営指数

区 分		矢 吹	喜 多 方	会 津 総 合	宮 下	南 会 津	大 野	
病床利用率 (%)	一般	—	39.2	75.2	38.9	60.3	—	
	結核	—	—	8.5	—	—	—	
	感染症	67.0	—	—	—	—	—	
	計	67.0	39.2	56.7	38.9	60.3	—	
外来・入院患者比率(外来/入院)(%)		30.3	483.1	225.1	354.2	296.5	—	
当職 たり 一人 患者 数日 (人)	医 師	入 院 外 来	20.5 9.3	2.8 15.4	2.9 9.9	2.3 12.2	4.5 19.7	— —
	看護部門職員	入 院 外 来	2.0 3.4	0.9 5.7	1.2 5.6	0.8 10.0	1.2 6.9	— —
患者1人1日当 たり診療収入(円)		入 院 外 来	13,746 10,964	27,794 10,655	56,388 8,982	26,136 7,396	35,387 9,710	— —
職員1人1日当 たり診療収入(円)		医 師 看護部門職員	350,381 28,500	224,860 40,131	225,462 63,020	119,774 33,123	287,034 50,362	— —
患者1人1日当 たり薬品費(円)			1,820	4,097	4,196	1,432	1,879	—
入院患者1人1日 当 たり食 事材 料費 (円)			752	690	817	502	764	—
薬品の使用効率 (%)		注 射	139.8	110.6	—	188.1	129.8	—
		投 薬	113.5	112.4	—	124.5	112.1	—
検 査 の 状 況	患者100人当 たり件数(件)		45.0	221.2	398.0	168.8	222.2	—
	検査技師1人 当 たり件数(件)		14,764	34,756	43,906	34,871	48,432	—
	検査技師1人 当 たり収入(千円)		8,057	34,177	20,594	37,115	36,362	—
X 線 の 状 況	患者100人当 たり件数(件)		1.0	12.7	19.1	13.5	25.0	—
	X線技師1人 当 たり件数(件)		325	995	2,737	1,857	5,449	—
	X線技師1人 当 たり収入(千円)		973	2,897	10,615	8,882	25,248	—

注1 病床利用率は、運用病床数による。注2 大野病院は原子力事故により閉鎖中であるため、指数を算定していない。
注3 宮下、南会津の食事材料費は契約単価とする。注4 会津総合はDPC(入院診療報酬の総括払い制)を導入しているため、薬品使用効率を算定していない。
注5 会津総合病院の医師数は会津医療センター準備室配置分も含め、各種指数を算定している。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看 護 部 門	薬 剤 部 門	事 務 部 門	栄 養 部 門	医 療 技 術 部 門	そ の 他 の 部 門	計
矢 吹	6	81	3	6	6	11	1	114
喜 多 方	3	34	3	7	3	5	—	55
会 津 総 合	14	151	8	20	16	31	1	241
宮 下	5	20	2	5	1	1	—	34
南 会 津	12	82	4	8	1	12	—	119
大 野	0	56	4	2	8	12	—	82
本 局	—	2	—	20	—	—	—	22
計	40	426	24	68	35	72	2	667

注 平成25年3月31日現在の現員である。

別表 6 (その1)

一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金			(運転資金)	
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)		
1	その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う、養成事業に要する経費	看護師養成経費(負担金)	13,149,058	0	—	—	—	13,149,058
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費 [医業収益]	救急医療運営費(負担金)	90,594,462	0	—	—	—	90,594,462
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費(負担金)	29,006,812	0	—	—	—	29,006,812
2	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(法第17条の2第1項第2号)							
収 入	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費(負担金)	611,318,080	0	—	—	—	611,318,080
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費(負担金)	682,094,882	0	—	—	—	682,094,882
		結核病床増こう経費(負担金)	0	0	—	—	—	0
		病理解剖経費(負担金)	20,641,087	0	—	—	—	20,641,087
		高度医療機器運営費(負担金)	49,253,887	0	—	—	—	49,253,887
		リハビリテーション医療運営費(負担金)	18,466,128	0	—	—	—	18,466,128
		医師等研究研修費(負担金)	15,413,237	0	—	—	—	15,413,237
		小児医療運営費(負担金)	30,176,862	0	—	—	—	30,176,862
		災害拠点病院災害備蓄経費(負担金)	360,000	0	—	—	—	360,000
		県立病院事業経営改善研修費(負担金)	630,497	0	—	—	—	630,497
		県立病院再編等経費(負担金)	69,467,041	0	—	—	—	69,467,041
		へき地医療運営費(負担金)	5,317,154	0	—	—	—	5,317,154

(単位 円)

区 分	事 項	一 般 会 計 科 目					一歳計現金 (運転資金)	合 計		
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金						
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)				
収 入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	186,326,220	0	—	—	—	—	186,326,220	
	企業債償還元金 (負担金)	0	940,791,506	—	—	—	—	—	940,791,506	
	建設改良費 (負担金)	0	79,606,231	—	—	—	—	—	79,606,231	
	高度医療機器整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	—	0	
	精神病院整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	—	0	
	救急病院機能強化 整備費(負担金)	0	0	—	—	—	—	—	0	
	3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	250,107,704	0	—	—	—	—	—	250,107,704
	院内保育所運営費 (補助金)	9,606,600	0	—	—	—	—	—	9,606,600	
	統轄管理経費 (補助金)	69,224,503	0	—	—	—	—	—	69,224,503	
	基礎年金拠出金公的 負担経費(補助金)	161,210,660	0	—	—	—	—	—	161,210,660	
	児童手当経費 (補助金)	35,646,000	0	—	—	—	—	—	35,646,000	
	経営改革支援経費 (補助金)	1,126,756,419	0	—	—	—	—	—	1,126,756,419	
	退職手当対応経費 (補助金)	1,265,845,327 [医業収益]	0	—	—	—	—	—	1,265,845,327	
	改革プラン実行経費 (補助金)	1,223,709	0	—	—	—	—	—	1,223,709	
	災害復旧事業費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	—	0	
	県立病院機能強化費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	—	0	
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	—	—	0	826,293,520	0	0	0	826,293,520
	医師修学資金貸付金 元資借入(貸付金)	—	—	0	0	0	0	0	0	
	5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	—	—	0	0	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000
		同上(資金流用一前 年度貸越を含む)	—	—	—	—	—	0	0	0
	計 (A)	4,741,836,329	1,020,397,737	0	826,293,520	2,900,000,000	0	0	9,488,527,586	
支 出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済	—	0	—	192,940,520	—	—	—	192,940,520	
	2 運転資金(一時借入金)の返済 運転資金(3条借換分)の返済	—	—	—	0 633,353,000	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000 633,353,000	
	計 (B)	—	0	0	0	2,900,000,000	0	0	3,726,293,520	
	差 引 計 (A) - (B)	4,741,836,329	1,020,397,737	0	0	0	0	0	5,762,234,066	

※ 負担金等の内訳 負担金: 2,842,613,144 円 (前年度: 2,745,989,586 円)
 補助金: 2,919,620,922 円 (前年度: 3,090,159,194 円)
 負担金・補助金計: 5,762,234,066 円 (前年度: 5,836,148,780 円)

別表 6. (その2)

一般会計負担等の状況

(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
矢 吹	負担金・補助金	941,992	911,940	1,027,414
	出 資 金	0	0	0
	計	941,992	911,940	1,027,414
喜 多 方	負担金・補助金	293,490	190,336	167,887
	出 資 金	0	0	0
	計	293,490	190,336	167,887
会 津 総 合	負担金・補助金	1,346,119	1,085,144	1,229,737
	出 資 金	0	0	0
	計	1,346,119	1,085,144	1,229,737
宮 下	負担金・補助金	384,566	424,646	385,954
	出 資 金	0	0	0
	計	384,566	424,646	385,954

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
南 会 津	負担金・補助金	1,121,849	982,110	1,127,156
	出 資 金	0	0	0
	計	1,121,849	982,110	1,127,156
大 野	負担金・補助金	240,831	276,199	416,897
	出 資 金	0	0	0
	計	240,831	276,199	416,897
本 局	負担金・補助金	1,433,387	1,965,773	1,644,315
	出 資 金	0	0	0
	計	1,433,387	1,965,773	1,644,315
合 計	負担金・補助金	5,762,234	5,836,148	5,999,360
	出 資 金	0	0	0
	計	5,762,234	5,836,148	5,999,360

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病院事業損益			医業損益		
	総収益	総費用	純損益	医業収益	医業費用	医業損益
矢 吹	(1,095,025,254)	1,688,629,538	(△ 593,604,284)	983,662,078	1,678,099,933	△ 694,437,855
	1,688,429,265		△ 200,273			
喜 多 方	718,535,349	1,112,171,209	△ 393,635,860	670,903,362	1,110,709,541	△ 439,806,179
会津総合	4,550,846,190	5,813,217,841	△ 1,262,371,651	4,155,284,162	5,796,791,426	△ 1,641,507,264
宮 下	(334,429,944)	621,120,194	(△ 286,690,250)	293,374,276	617,049,313	△ 323,675,037
	620,119,912		△ 1,000,282			
南 会 津	(1,963,008,827)	2,290,672,494	(△ 327,663,667)	1,664,888,490	2,138,032,601	△ 473,144,111
	2,288,636,939		△ 2,035,555			
大 野	656,198,302	936,616,726	△ 280,418,424	55,988,273	919,276,517	△ 863,288,244
本 局	1,226,196,682	259,571,511	966,625,171	0	243,635,897	△ 243,635,897
計	(10,544,240,548)	12,721,999,513	(△ 2,177,758,965)	7,824,100,641	12,503,595,228	△ 4,679,494,587
	11,748,962,639		△ 973,036,874			

注 () 内の数値は、収支差補てん前の数値である。